



平成31年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年12月12日

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月13日

上場取引所 東

(氏名) 岡田 俊 哉
 (氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第2四半期の業績(平成30年5月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第2四半期	2,272	9.4	39		40		43	
30年4月期第2四半期	2,508	9.7	80		86		92	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第2四半期	12.84	
30年4月期第2四半期	27.28	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期第2四半期	1,096	574	52.4	168.43
30年4月期	1,199	617	51.5	181.27

(参考)自己資本 31年4月期第2四半期 574百万円 30年4月期 617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		0.00	0.00
31年4月期		0.00			
31年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 4月期の業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,110	2.4	10		5		1		0.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年4月期2Q	3,409,000 株	30年4月期	3,409,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年4月期2Q	株	30年4月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

31年4月期2Q	3,409,000 株	30年4月期2Q	3,409,000 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年5月1日から平成30年10月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調にある一方、多発する台風等の自然災害や、米中貿易摩擦をはじめとする不安定な海外情勢の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信業界およびリユースモバイル業界におきましては、政府や総務省、公正取引委員会等による指摘に伴い、MVNOの競争環境確保や、中古端末の流通促進、SIMロック解除、移動体通信事業者における料金体系の複雑化等、同事業分野を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化に迅速に対応するため、「ビヨンド・イマジネーション(注1)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供できるよう対応してまいりました。

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、引き続き、お客様ファーストの接客を実践すべく、利用シーンを踏まえた最適な料金プランの提案に注力し、お客様に選ばれる店舗を目指してまいりました。

また、中古携帯電話機「エコたん(注2)」の販売を主とするリユース関連事業におきましては、需要が堅調な国内外の法人向け販売に引き続き注力し、新規取引先開拓を実施いたしました。

しかしながら、移動体通信関連事業においては、販売数量の減少やショップ品質評価手数料獲得の減少等、リユース関連事業においては、販売数量の減少や販売単価が下落した結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高 2,272百万円と前年同期の売上高 2,508百万円に比べ236百万円、9.4%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 39百万円(前年同期 80百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、保険返戻金等の合計 4百万円の営業外収益、および為替差損等の合計 5百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 40百万円(前年同期 86百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益につきましては、受取賠償金 4百万円を特別利益に計上したものの、減損損失 6百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失 43百万円(前年同期 92百万円の純損失)となりました。

(注) 1「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

2「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。なお、第1四半期会計期間より、事業部門区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業部門区分に組み替えて比較しております。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、ご来店いただくお客様の期待を超えるサービス価値の提供に取り組んでおり、スマートフォンの販売はもとより、引き続き光回線の獲得やアクセサリ等のスマートフォン販売に付帯する商品の提案型接客に注力してまいりました。しかしながら、特定のスマートフォンの市場での販売鈍化や、スタッフ教育の遅れから、ショップ品質評価手数料獲得が当初想定を下回りました。

この結果、売上高 1,785百万円(販売台数 17,841台)と前年同期における売上高 1,863百万円(販売台数 20,335台)に比べ 78百万円減少(販売台数 2,494台減少)、率にして 4.2%減少(販売台数 12.3%減少)となりました。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、引き続き既存取引先や新規開拓の国内外の法人向けを中心として販売に注力すると共に、国内外の企業から幅広く同商品を調達することに重点を置いた施策を展開いたしました。しかしながら、特定のスマートフォンの買い替え需要のタイミングもあいまって、当初の想定を下回る結果となりました。

この結果、売上高 483百万円(販売台数 21,461台)と前年同期における売上高 626百万円(販売台数 31,665台)に比べ 142百万円減少(販売台数 10,204台減少)、率にして 22.7%減少(販売台数 32.2%減少)となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、「情報通信ショップ」閉店に伴って、コンテンツ等の獲得が縮小したことによって、売上が減少いたしました。

この結果、売上高 2百万円と、前年同期における売上高 18百万円に比べ 15百万円減少、率にして 85.0%減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて103百万円減少し、1,096百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が60百万円、商品が35百万円増加し、未収入金が110百万円、売掛金が76百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて59百万円減少し、521百万円となりました。

これは主に、短期借入金が5百万円増加し、未払金が29百万円、社債が10百万円、長期借入金が10百万円、買掛金が7百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて43百万円減少し、574百万円となりました。

これは、利益剰余金が43百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月11日付け「平成31年4月期第2四半期業績予想数値の修正および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社の主力事業である移動体通信関連事業においては、今後もスマートフォンを中心に一定量の買い替え需要は継続されると予測されるものの、政府における移動体通信事業者に対する値下げ要請や、店頭における接客時間の長期化、移動体通信事業者のサブブランドおよびMVNO各社が提供する「格安スマホ」端末の普及により、市場環境は日々変化していくものと思われま

す。また、リユース関連事業におきましては、総務省が主導となり、中古端末の流通促進を推進する等、市場での認知度向上が期待できる反面、競合する企業も増加しており、調達・販売ともに競争が激しくなることが予想されま

す。このような事業環境の中、移動体通信関連事業においては、店舗スタッフを採用、教育し、定着率の向上を図ることが収益の源泉であり、社内外と問わず店舗スタッフへの研修に注力し、店舗の総合力を上昇させ、ショップ品質評価手数料の積み上げを実施いたします。また、リユース関連事業におきましては、法人向けの売買において、営業面の強化とともに、物流面も強化し、再生作業の画一化やスピード化により注力し、効率的な運用を目指してまいります。

当社といたしましては、上記の見通しを踏まえ通期の業績予想数値について、売上高5,110百万円となる見込みであります。

また、営業損益につきましては、営業利益10百万円、経常損益につきましては、経常利益5百万円、当期純損益につきましては、当期純利益1百万円となる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,848	141,528
売掛金	440,284	364,025
商品	199,711	235,267
貯蔵品	1,070	826
前払費用	21,508	23,022
未収入金	117,327	6,442
その他	458	763
流動資産合計	861,210	771,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,161	158,193
減価償却累計額	△96,139	△98,634
建物(純額)	69,021	59,559
工具、器具及び備品	153,749	146,043
減価償却累計額	△142,094	△136,953
工具、器具及び備品(純額)	11,655	9,090
リース資産	6,176	5,545
減価償却累計額	△1,738	△2,252
リース資産(純額)	4,437	3,293
有形固定資産合計	85,115	71,942
無形固定資産		
ソフトウェア	1,937	1,261
リース資産	2,634	1,988
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	10,385	9,062
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	13,696	13,054
破産更生債権等	49,624	49,624
長期前払費用	3,420	2,387
差入保証金	224,238	227,122
保険積立金	242	—
貸倒引当金	△49,624	△49,624
投資その他の資産合計	241,758	242,724
固定資産合計	337,258	323,729
繰延資産		
社債発行費	640	414
繰延資産合計	640	414
資産合計	1,199,108	1,096,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,505	254,090
短期借入金	57,000	62,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,189	2,755
未払金	64,551	35,307
未払費用	23,347	24,093
未払法人税等	7,854	7,508
未払消費税等	2,473	1,238
預り金	28,047	27,847
賞与引当金	6,884	—
短期解約返戻引当金	3,604	1,930
その他	39	2,198
流動負債合計	498,498	458,970
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	10,000	—
リース債務	4,526	3,604
繰延税金負債	2,139	1,943
退職給付引当金	28,866	29,990
資産除去債務	27,126	27,328
固定負債合計	82,658	62,866
負債合計	581,157	521,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△743,330	△787,099
利益剰余金合計	△321,703	△365,472
株主資本合計	617,951	574,181
純資産合計	617,951	574,181
負債純資産合計	1,199,108	1,096,019

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	2,508,962	2,272,560
売上原価	1,944,830	1,797,749
売上総利益	564,132	474,811
販売費及び一般管理費	644,955	514,656
営業損失(△)	△80,822	△39,845
営業外収益		
保険返戻金	—	3,968
受取手数料	338	135
物品売却益	—	55
受取利息	4	0
その他	323	215
営業外収益合計	665	4,375
営業外費用		
支払利息	1,342	571
社債利息	97	58
社債発行費償却	225	225
為替差損	886	3,201
和解金	3,421	—
その他	379	1,233
営業外費用合計	6,353	5,291
経常損失(△)	△86,510	△40,761
特別利益		
受取賠償金	—	4,900
特別利益合計	—	4,900
特別損失		
減損損失	5,825	6,785
特別損失合計	5,825	6,785
税引前四半期純損失(△)	△92,336	△42,647
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,317
法人税等調整額	△818	△195
法人税等合計	644	1,121
四半期純損失(△)	△92,980	△43,769

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△92,336	△42,647
減価償却費	10,518	9,384
減損損失	5,825	6,785
為替差損益(△は益)	△15	78
保険戻戻金	—	△3,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,288	△6,884
短期解約戻戻引当金の増減額(△は減少)	△160	△1,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,470	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,776	1,123
受取利息	△4	△0
支払利息及び社債利息	1,440	629
和解金	3,421	—
受取賠償金	—	△4,900
売上債権の増減額(△は増加)	43,732	76,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,153	△35,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,805	△7,414
未払金の増減額(△は減少)	△44,219	△29,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,142	△1,235
その他	△4,219	26,281
小計	6,937	△12,737
利息の受取額	4	0
利息の支払額	△1,445	△636
法人税等の支払額	△1,607	△2,779
法人税等の還付額	1,592	0
和解金の支払額	△3,421	—
賠償金の受取額	—	4,900
保険金の受取額	—	4,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060	△7,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△200	△643
貸付金の回収による収入	—	642
差入保証金の差入による支出	△2,496	△2,883
差入保証金の回収による収入	3,655	87,039
その他	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	978	84,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,800	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,437	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,237	△16,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,183	60,680
現金及び現金同等物の期首残高	115,867	80,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,683	141,528

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成30年4月期までの11期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く8期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 743百万円を計上するに至りました。

また、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失 39百万円を計上し、このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、事業環境や顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス価値を提供し続ける対応を心掛けており、その基盤である人財の採用と育成、これらを育む社風作りに注力し、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努める取り組みを行ってまいります。

当社の主力事業であります移動体通信関連事業におきましては、スタッフ教育に最注力し、定着率向上に取り組み、お客様の期待を超えるサービス価値の提供を推進し、総合的なサービスレベルの改善を図ることで、販売台数の上積みとともに、付加価値サービスの提案販売による収益強化およびショップ品質評価手数料の増加に取り組み、事業収益の強化に努めてまいります。

また、リユース関連事業におきましては、中古携帯の流通促進の機運が高まる中で、当社といたしましては、国内外の法人企業からの調達をはじめとする調達間口の最大化に注力しつつ、引き続き法人販売に注力するとともに、エコたんFC加盟店を通じて個人・法人問わず中古売買の活性化や、商品再生作業の画一化や作業効率の改善を実施し、収益体制の強化に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、平成30年5月から平成30年10月にかけて取引金融機関2行より運転資金として合計247百万円を新たに調達し、当第2四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 20百万円、長期借入金 20百万円、短期借入金 62百万円の合計 102百万円の金融負債が存在しております。今後、1年以内の期日において、社債および長短借入金 102百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース関連事業を中心に業績の安定化に向けた各種取り組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載していません。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 平成30年4月期 前第2四半期累計期間		当期 平成31年4月期 当第2四半期累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%
①通信機器販売	1,255,559	50.0	1,390,243	61.2
②受取手数料収入	608,237	24.2	395,525	17.4
小 計	1,863,796	74.3	1,785,768	78.6
(2) リユース関連事業				
小 計	626,487	25.0	483,994	21.3
(3) その他の事業				
小 計	18,678	0.7	2,797	0.1
売 上 合 計	2,508,962	100.0	2,272,560	100.0

(注) 第1四半期会計期間より、事業部門区分を変更しておりますので、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業部門区分に組み替えて比較しております。